

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 10 SEP 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT03-101	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/07532	国際出願日 (日.月.年) 13.06.2003	優先日 (日.月.年) 14.06.2002
国際特許分類(IPC)	Int. Cl ⁷ G08G 1/13 G01C 21/00	
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 5 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 24.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 高木 真 顕 電話番号 03-3581-1101 内線 3314	3H 9716

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1, 3-28 ページ、出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 2, 2/1 ページ、16.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 請求の範囲 第 2, 3 項、出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 1, 5, 6 項、16.04.2004 付の書簡と共に提出されたもの

- ☒ 図面 第 1-13 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ~~ページ~~/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ~~ページ~~/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 4 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-3, 5, 6	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲	1-3, 5, 6	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-3, 5, 6	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1-3, 5, 6に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。

請求の範囲1-3, 5, 6に係る発明は、国際調査報告に引用された、以下の文献1-7のいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

- 文献1. JP 2001-221651 A (株式会社日立製作所)
2001. 08. 17, 第0010~0013段落 (ファミリーなし)
2. JP 2000-194993 A (株式会社エクス・リサーチ)
2000. 07. 14, 第0009~0012, 0019~0022段落
(ファミリーなし)
3. JP 11-183184 A (株式会社ザナヴィ・インフォマティクス)
1999. 07. 09, 第0036段落 (ファミリーなし)
4. JP 11-86195 A (トヨタ自動車株式会社)
1999. 03. 30, 第0029~0034段落 (ファミリーなし)
5. JP 11-168574 A (トヨタ自動車株式会社)
1999. 06. 22, 第0029~0040段落
& EP 0921700 A2
& US 6336038 B1
6. WO 02/003735 A1 (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)
2002. 01. 10, 第29頁第1~13段落
& EP 1209933 A1
& CN 1383690 T
7. JP 11-321587 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)
1999. 11. 24, 第0011~0013段落 (ファミリーなし)

する。そのため、上述の受信者は、自分が車両の位置を知りたい時に、車両の現在位置を知ることができないという問題点がある。

それ故に、本発明は、受信者が容易に遠隔の対象物の現在位置を知ることができる位置通知装置を提供することを目的とする。

発明の開示

上述の目的を達成するために、本発明の一局面は、移動体に搭載されており、移動体の位置情報を遠隔のデータ端末装置に送信する位置通知装置であって、データ端末装置を識別するための識別情報を記憶する記憶部と、データ端末装置から、移動体の位置情報を要求するための位置要求及び識別情報を受信する受信部と、受信部により受信された位置要求に応答して、受信部により受信された識別情報が記憶部に格納されているか否かを判断する識別情報判断部と、識別情報判断部により識別情報が記憶部に格納されていると判断された後、移動体の位置情報を作成する位置情報作成部と、位置情報作成部により作成された各位置情報を、データ端末装置に送信する送信部と、送信部が各位置情報を送信した後に、データ端末装置に位置情報を提供することを終了するか否かを判断する終了判断部を備える。ここで、位置情報作成部は、終了判断部が位置情報の提供を終了しないと判断した場合、時間間隔をおいて、移動体の位置情報を新たに作成する。

本発明の上記及びその他の目的、特徴、局面及び利点は

、以下に述べる本発明の詳細な説明を、添付の図面とともに理解したとき、より明らかになる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の一実施形態に係る位置通知装置1の全

請求の範囲

1. (補正後) 移動体に搭載されており、移動体の位置情報を遠隔のデータ端末装置に送信する位置通知装置であって、

前記データ端末装置を識別するための識別情報を記憶する記憶部と、

前記データ端末装置から、移動体の位置情報を要求するための位置要求及び識別情報を受信する受信部と、

前記受信部により受信された位置要求に応答して、前記受信部により受信された識別情報が前記記憶部に格納されているか否かを判断する識別情報判断部と、

前記識別情報判断部により識別情報が前記記憶部に格納されていると判断された後、移動体の位置情報を作成する位置情報作成部と、

前記位置情報作成部により作成された各位置情報を、前記データ端末装置に送信する送信部と、

前記送信部が各位置情報を送信した後に、前記データ端末装置に位置情報を提供することを終了するか否かを判断する終了判断部を備え、

前記位置情報作成部は、前記終了判断部が位置情報の提供を終了すると判断するまで、時間間隔をおいて、移動体の位置情報を新たに作成する、位置通知装置。

2. 前記識別情報は、前記データ端末装置が通信を行うために予め一意に割り当てられている、請求の範囲第1項に

記載の位置通知装置。

3. 前記識別情報は、少なくとも前記位置通知装置のユーザが自由に決定可能である、請求の範囲第1項に記載の位置通知装置。

4. (削除)

5. (補正後) 前記位置情報作成部は、移動体の移動速度情報、移動体の進行方向情報及び移動体の移動経路のいずれかを、位置情報とともに送信する、請求の範囲第1項に記載の位置通知装置。

6. (補正後) 移動体の位置情報を遠隔のデータ端末装置に送信する位置通知方法であって、

前記データ端末装置を識別するための識別情報を記憶する記憶ステップと、

前記データ端末装置から、移動体の位置情報を要求するための位置要求及び識別情報を受信する受信ステップと、

前記受信ステップで受信された位置要求に応答して、前記受信ステップで受信された識別情報が前記記憶ステップで格納されているか否かを判断する識別情報判断ステップと、

前記識別情報判断ステップにより識別情報が前記記憶部に格納されていると判断された後、移動体の位置情報を作成する位置情報作成ステップと、

前記位置情報作成ステップにより作成された位置情報を、前記データ端末装置に送信する送信ステップと、

前記送信ステップにおいて位置情報が送信された後に、前記データ端末装置に位置情報を提供することを終了するか否かを判断する終了判断ステップとを備え、

前記位置情報作成ステップでは、前記終了判断ステップで位置情報の提供を終了すると判断するまで、時間間隔において、移動体の位置情報が新たに作成される、位置通知方法。